

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域内経済循環事業(第8弾)特別加算分	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村内事業者及び住民に対して、日常生活の支援並びに村内経済循環を目指し、村内事業所で利用できる金券を全世帯に配布。 ②金券の支給に係る費用 ③金券:20,000円×2,250世帯=45,000千円 事務費:12,000千円(会計年度任用職員給料等8,740千円、印刷製本費1,630千円、消耗品110千円、通信運搬費510千円、事業者への対応業務委託料1,010千円) (うち、22,481千円に交付金を充当) ④村内全世帯	R7.12	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域内経済循環事業1回目(臨時分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村内事業者及び住民に対して、日常生活の支援並びに村内経済循環を目指し、村内事業所で利用できる金券を全世帯に配布。 ②金券の支給に係る費用 ③金券:7,000円×2,220世帯=15,540千円 事務費:2,880千円(パートタイム報酬等570千円、印刷製本費800千円、通信運搬費810千円、事業者への対応業務委託料700千円) ④村内全世帯	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費無償化事業(臨時分)	①物価高騰等による子育て世代の負担軽減を図るため、一時的に児童・生徒(保育所・幼稚園・小学校・中学校)の給食費を無償化する。 ②給食費の無償化に係る費用 ③物価高騰により子育て世帯の負担軽減を図るための給食費無償化(教職員は除く) 保育所・私立幼稚園給食費無償化事業補助金 4,250千円 (保育所55名分 4,000千円、私立幼稚園4名分 250千円) 公立幼・小・中給食費減免 12,050千円(幼稚園34名分 590千円、小学校227名分 6,810千円、中学校123名分 4,650千円) ④保育所・幼稚園・小学校・中学校の児童・生徒(教職員は除く)	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域内経済循環事業2回目(臨時分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村内事業者及び住民に対して、日常生活の支援並びに村内経済循環を目指し、村内事業所で利用できる金券を全世帯に配布。 ②金券の支給に係る費用 ③金券:3,000円×2,220世帯=6,660千円 ④村内全世帯	R7.7	R8.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域内経済循環事業(第8弾)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村内事業者及び住民に対して、日常生活の支援並びに村内経済循環を目指し、村内事業所で利用できる金券を全世帯に配布。 ②金券の支給に係る費用 ③金券:20,000円×2,250世帯=45,000千円 事務費:12,000千円(会計年度任用職員給料等8,740千円、印刷製本費1,630千円、消耗品110千円、通信運搬費510千円、事業者への対応業務委託料1,010千円) ④村内全世帯	R7.12	R8.3

6	④消費下支え等を通じた生活者支援	安全・安心な地域づくり事業	<p>①物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う村民に対して安全・安心な地域の構築のため防犯灯LED化や防犯カメラ設置に対する補助並びに防犯灯やカーブミラーの修繕等を行う。</p> <p>②地域の安全・安心の整備に係る費用</p> <p>③防犯灯LED化補助 400千円、防犯灯修繕 320千円、防犯カメラ補助 20大字 8,000千円、防犯電話設置補助100千円、カーブミラー補修 3,000千円、青/白車購入2,000千円(うち10,820千円に交付金を充当)</p> <p>④自治会</p>	R8.3	R8.3
7	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃上げ環境整備事業	<p>①最低賃金の断続的な引上げ等を背景として、各事業所の人件費負担が急激に上昇しており、人件費上昇による経営圧迫の負担を緩和することで、持続可能な収益構造構築に寄与することを目的として支援を実施する。</p> <p>②事業者の賃上げ環境整備</p> <p>③令和7年の人件費が令和6年度と比較して上昇している事業者 賃上げ支援補助金10千円/人×2,000人=20,000千円(うち19,000千円に交付金を充当)</p> <p>④村内に事業所を有する事業者</p>	R8.3	R8.3
8	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	販売農家支援事業	<p>①農業資材や肥料等の高騰に伴い、廃棄の懸念が高まっている農家に対して、村内直売所を基点とした販売収入に対する支援を実施するとともに、村内販売所への供給量増加及び売上向上に寄与することを目指す。また、資材高騰の影響を受けている農家に対して、農業廃棄プラスチックに対する支援を行う。</p> <p>②農家への出品手数料負担軽減、廃プラスチック処分費の負担軽減</p> <p>③販売手数料17%の内、10%支援 3,000千円/月×5ヶ月=15,000千円 廃プラ廃棄手数料補助 40千円/人×25人=1,000千円 (うち14,400千円に交付金を充当)</p> <p>④村内の農家</p>	R8.3	R8.3

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県明日香村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1692万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0122万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1570万円 (13%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域内経済循環事業 事業費：5,700万円 ※食料品特別加算を活用

村内事業者で利用できる商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1世帯あたり2万円分発行。

##### ◆安心・安全な地域づくり事業 事業費：1,382万円

物価高騰に係る犯罪数の増加から地域を守るため、防犯灯、防犯カメラ等の整備を行う自治会及び防犯団体に対し、補助を実施。

#### 事業者支援

##### ◆◆賃上げ環境整備事業 事業費：2,000万円

最低賃金の引き上げを背景とした人件費の急激な上昇による負担の緩和を図り、持続可能な収益構造の構築に寄与するため村内事業者への支援を実施。

##### ◆販売農家支援事業 事業費：1,600万円

農業資材や肥料等の価格高騰に影響を受けている販売農家に対し、販売手数料及び廃プラ廃棄手数料への支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定